

平成20年第3回定例会が9月1日から24日までの24日間の日程で開催されました。定例会では、町長提出の平成19年度決算など25議案と議員提出の条例案と規則改正案各1件を審査しました。採決の結果は5ページの二覧表をご覧ください。また住民から提出された請願2件を採択し、対応する意見書を議決し、関係機関に送りました。

# 平成19年度 決算を 認定しました

**Q 実質収支比率の傾向は。**  
**A** 平成8・9年度までは7%台、10～17年度は3～5%台、18年度以降6%程度。比率が高すぎるのも良くないので留意する。

**Q 経常収支比率の傾向は。**  
**A** 平成15年度までは70%台、16年度以降は80%台。地方交付税の削減、いこまい館の維持費、町債償還などが押し上げている。財政硬直化が心配される。

**Q 定率減税廃止影響は。**  
**A** 影響総額は1億1588万円。所得割のある人一人当たり6100円の増になる。

**Q 税源委議の住民への影響について。**  
**A** 住民負担は基本的に変わらないはずだが、収納状況へ影響はあると思われる。

**Q 基金残高が昨年より2億9920万円も減少し、特に財政調整基金が1億2819万円も減って5億5053万円しかない。この点をどう考えるか。**  
**A** 基金残高は重要だが、それだけで財政は語れない。町債を発行せずに予算が組めるようになるように努力したい。

**Q 基金残高が昨年より2億9920万円も減少し、特に財政調整基金が1億2819万円も減って5億5053万円しかない。この点をどう考えるか。**  
**A** 基金残高は重要だが、それだけで財政は語れない。町債を発行せずに予算が組めるようになるように努力したい。

**Q 実質収支比率とは**  
 年度内の収入と支出との実質的な差額を実質収支と言います。この値を標準財政規模で割った値を実質収支比率と言います。標準財政規模とは、地方自治体が通常水準の行政活動を行うために必要な一般財源の総量です。

**Q 経常収支比率とは**  
 財政構造の弾力性を測定する方法で、通常入ってくるお金に対して通常出て行くお金の割合を調べた数値で、この数値が高いと財政硬直化が心配されます。

**Q 保育料収入未済の対策は。**  
**A** 他の自治体では差し押さえ等の例もあるが、本町では説得を中心に対応を続けている。

**Q 国保特別会計の収入未済額の増加は国保税が高すぎることの証明では。**  
**A** 国保税を上げた年度も収納率は下がっていない。高すぎるとは考えていない。納税相談をしっかりやっていきたい。

**Q 介護保険特別会計の5351万円の実質黒字をどう見るか。**  
**A** 介護保険事業量を大きく見積もった結果の残金である。この基金は調整分として、次期保険料の引き下げに使うことになる。

**Q 各年度5億5000万円の繰入金が必要だと言うが、これは健全な状況か。**  
**A** 使用料収入と維持費等の差額で5000万円の収益があり、それを建設費の一部に充てているが決して健全とは言えない。

**Q 下水道料金の値上げは。**  
**A** 当町は境川流域下水道の中で4位の料金であり、今は使用料の値上げを考えていない。

**Q 国保特別会計の収入未済額の増加は国保税が高すぎることの証明では。**  
**A** 国保税を上げた年度も収納率は下がっていない。高すぎるとは考えていない。納税相談をしっかりやっていきたい。

## 反対討論

国保税が高すぎる。また介護保険料が高すぎる。低所得者の負担を軽減するとか、一般会計からの繰り出しを増額するとか、せめて定率減税廃止分は住民の負担軽減に回すべきだ。

## 賛成討論

財政が厳しい中で、所管の事業も順調な執行がなされていると理解する。教育雑入の一部に不適当な取り扱い部分があるが、歳出は間違いなく適正に処理されているので、本決算の認定を否定するまでのことではないと思う。

平成19年度末の基金状況

基金の合計	8億5472万円
財政調整基金	5億5053万円
減債基金	1億1909万円
公共施設整備基金	3965万円

平成19年度末の町の借金残高(元金のみ)

一般会計	86億4550万円
下水道特別会計	61億6880万円

	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
財力指数	1.04	1.06	1.02	1.01	0.98
経常収支比率	87.3	83.4	82.3	85.1	79.4
公債費比率	8.6	6.8	7.3	7.3	7.3

	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比
自主財源	7,828,186	78.6	6,984,191	65.2
依存財源	2,127,238	21.4	3,732,536	34.8
歳入総額	9,955,424	100.0	10,716,727	100.0

	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比
人件費	2,055,849	21.6	2,018,895	19.6
扶助費	1,040,270	10.9	902,306	8.7
公債費	903,404	9.5	728,389	7.1
普通建設事業費	569,494	6.0	1,809,166	17.5
災害復旧費	0	0.0	0	0.0
物件費	2,176,823	22.8	2,215,517	21.5
補助費等	1,568,975	16.5	1,427,275	13.8
その他	1,220,544	12.7	1,214,194	11.8
歳出総額	9,535,359	100.0	10,315,742	100.0